

# 国民負担 2年ぶり上昇

## 所得比39% 高齢化進展などで

財務省は十日、国民が所得からどれだけ税と社会保険料を支払っているかを示す国民負担率が、二〇一〇年度は前年度比0・2ポイント増加して39・0%と、二年前ぶりに上昇へ転じるとの見通しを発表した。

高齢化の進展や雇用対策の強化により、社会保障負担がふくらむことが主な要因。

内訳は社会保障負担が17・5%で、雇用保険料率や協会けんぽの保険料引き上げなどで、前年度比0・5ポイント増加。税負担は21・5%で、不況による税収減の影響から0・3ポイント下落する。

一方、国民所得に対する財政赤字の割合は13・3%で、前年度比1・9ポイント改善したものの、税収減に加えて景

気下支えのための経済対策などで歳出が増加しており、依然として高い水準にある。

八万七千二百五陸となり、過去最高を記録したと発表した。

3月期予  
電通上方  
広告に底

## 太陽電池の出荷20%増

09年、過去最高に

太陽光発電協会は十日、二〇〇九年の太陽電池（セル・モジュール）の総出荷量が前年比20・5%増の百二十

億円に、純利益は前年十一月の現行の買い取り制度スタートに向けて昨年夏以降、大幅に伸びた。

国内製造と輸入を合わせた国内出荷は、前年比二倍強の四十八万六千九百六十陸。特に三月期の連結電力の余剰分を電力会社が従来より高値で買い取る国内制度が起爆剤となり、全体を押し上げた。

国内製造と輸入を合わせた国内出荷は、前年比二倍強の四十八万六千九百六十陸。特に三月期の連結電力の余剰分を電力会社が従来より高値で買い取る国内制度が起爆剤となり、全体を押し上げた。

# 次世代電力網へ実験住宅



太陽電池パネルと家庭用燃料電池、蓄電池を組み合わせた「スマートハウス」 京都府木津川市で

## 太陽光、蓄電池など駆使

積水ハウスと大阪ガスは十日、京都府木津川市の積水ハウス総合住宅研究所で、共同で実証実験を進めている住宅に太陽電池パネルと家庭用燃料電池、蓄電池を設置し、省エネ性の向上や次世代電力ネットワークづくりを目指す「スマートハウス」を公開した。

見学会では、情報技術（IT）を駆使し、家庭内で発電した電力をいったん蓄電して必要に応じて電力会社などに売電する仕組みの紹介や、利用者が設定した省エネ目標に合わせて

## 積水ハウス、大阪ガス公開

電力消費を制御するデストレーションが行なわれる。太陽電池パネルや家庭用燃料電池はすでに実用されているが、太陽光は条件によって発電量が異なるため、今後、普及した場合、電力の安給に影響が出る可能性がある。

今回の実証実験は、機器や蓄電池と組み合わせることで売電の際の送りに流れる電力量の安定や、効率的なエネルギー利用について研究する。